

若者と地域の持続的な関係づくりを促進する 「若者ふるさと住民制度」の研究と開発

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科
PS 修士2年 伊藤 玲緒
主査：玉村雅敏先生 副査：飯盛義徳先生 山田貴子先生

1) 研究背景・目的

【研究背景】

- ①都市化によって地方の少子化進行およびふるさとの希薄化による若者が地方と接点を持つ機会の減少（東京一極集中の是正）
- ②コロナ禍で一時的に東京都は転出超過となったが2024年度再び東京の転入超過が加速化していること
- ③都市圏以外の地方エリアを活性化させるために、何らかの方法で関わったり貢献したりといったことに興味がある若者が調査対象者の51%存在していること³
- ④持続可能なまちづくりには持続可能な関係人口が求められていること

【研究目的】

若者と地域の持続的な関係性を構築する媒体として「若者ふるさと住民制度」を開発し、その導入の効果を測定、若者がふるさとを築き、持続的な関わり方の方法について検討、明らかにする。

【研究フィールド】

写真文化首都「写真の町」東川町（北海道）
筆者が東川町地域おこし研究員として2022年5月から活動中

【キーワード】

#ふるさと #関係人口 #持続性 #仲間
※本研究における若者とは高校生以上30歳以下とする。

2) 先行研究および考え方

- ▶「関係人口」を中心とした循環型の人材交流が促進されることで、様々な地域と人が結びつき、新しい関係が生まれていく。¹
- ▶「離れていても、関係を持ち、役に立ってもらえればそれでいい。仲間であることがゴール」²
- ▶関係人口の形成に大きな役割を担っているのが若者世代
- ▶地方の人口減少の最大要因は若年層の流出にあり、地方から大都市に流出する若者の流れを変えること。⁷
- ▶地元友人とのコンタクトの機会づくり、地元のお祭りや伝統行事等への参画の機会づくりがUターンの可能性を示唆している。⁴
- ▶Uターン者が地域で活動する様子をSNSで発信していくことも可能性がある。⁶

3) 予備調査

予備調査 東川町における学生の地域参画のあり方について明らかにすること

【学生連携事業の検討と実践】

- ▶予備調査における先行研究
地域活動もしくはボランティア活動に参加する若者の割合は3割弱に留まる。しかし、参加しない理由は、活動に関心がないのではなく、参加の仕方がわからないからである。⁵
- ▶事業の実施

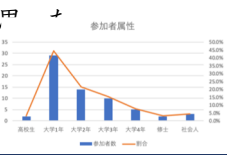
制度名称 学生連携事業
実施期間 2023年4月～2025年3月（計10回実施）
内容 東川町が企画・運営・参画しているイベントへの協力依頼など
対象 東川町出身者（町独自の奨学金受給者）および東川町にゆかりのある人
検証内容 参加者の動機、属性、周知方法における参加割合の変化、制度需要の測定
検証方法 インタビュー調査、アンケート調査
結果 地域との関わり方についてポジティブな考え方が多く上げられた
実施主体 写真文化首都「写真の町」東川町（経済振興課）

①参加者の動機

- ・奨学金を受給していたことからふるさとに恩返しをしたかった
- ・東川町出身ではないが、出身の友達に誘われ参加した
- ・恩返しをしようと思っていたが、きっかけがなく困っていた
- ・町から送付された案内を見て参加したいと思った

②属性（累計）

大学生の属性は学年が上がるにつれて参加者数が減少している。地域と離れる年数が経つほど関わりが薄くなることを確認できる。

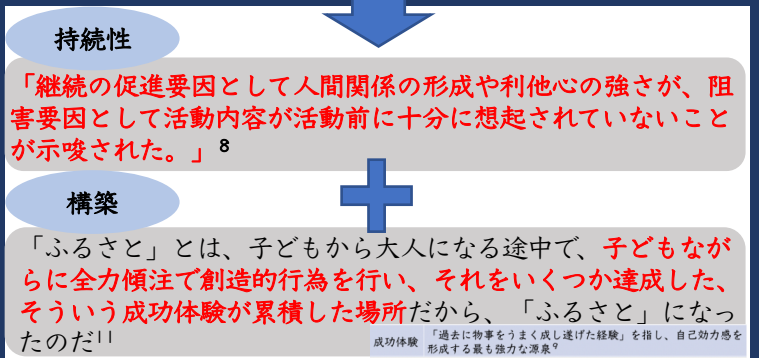


③周知方法における参加割合

奨学金受給者に対してメールまたは文書送付（実家または自宅）
メール<文書（実家）>文書（自宅）

④予備調査から得られる示唆

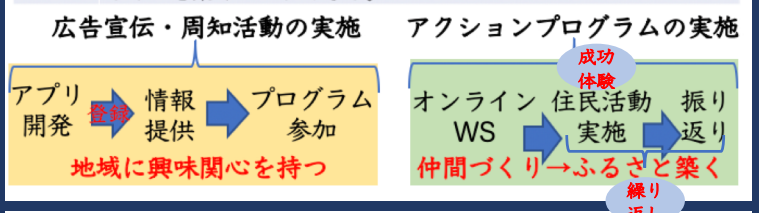
・単発的な関わりを繰り返すのではなく、持続的な仕組み（ふるさとを築く）を設計し関係人口を創出することが必要（地域と離れた年数を重ねるほど希薄化）



4) 研究デザイン

リサーチクエスション

- RQ1 「ひがしかわ若者ふるさと住民制度」は持続的な関係性を構築できるのか。
- RQ2 自らのふるさとを築くのに必要な要素としてどのようなプログラムを構築し実施すべきか。
- 仮説1 若者が地域に関心を持ち関わることでふるさとに仲間をつくることで持続的な関係性を構築できる。
- 仮説2 ふるさと住民活動に仲間と参加し成功体験を繰り返すことでふるさとを築くことができる。



5) 本調査

【ひがしかわ若者ふるさと住民制度の研究と開発】

- ▶研究対象者
「ひがしかわ若者ふるさと住民制度」登録者かつ「ふるさと住民アクションプログラム」参加者 5名程度を想定
- ▶調査対象期間
2025年9月～2025年11月の期間中3回程度のプログラム実施

- ▶調査内容
「ふるさと住民アクションプログラム」を通じて、若者と地域の持続的な関係づくりに関する効果を測定

- ①住民活動に関連する調査（事前・事後での比較）
- ②質問紙調査および半構造化インタビュー（事後調査）

▶検証方法【アクションリサーチ】

質問紙調査、半構造化インタビュー、参与観察

▶その他

「ひがしかわ若者ふるさと住民」アプリの構築（9月リリース）



参考文献

- 1 国土交通省 国土形成計画 電子（案） 令和7年5月22日第9回国土形成計画 国土形成計画 国土形成計画
- 2 田中麻美「関係人口をつくる定住でも交流でもないローカルイノベーション」木暮会（2017）
- 3 トラスバンク 東洋圏に居住する若者がふるさとを築くための「ふるさと」に対する意識調査（2024）
<https://www.trasbank.com/press/2024/05/24/>
- 4 飯盛義徳「地域との関わりが若者のUターンに与える影響に関する研究」日本地域政策学会（2023）
- 5 羽田野史子「若者と地域活動・福井市における大学生のまちづくり活動の事例から」（2011）
- 6 飯盛義徳・佐藤史子「若年層のUターン促進に関する参画と関係人口形成に関する研究」（2019）
- 7 藤田竜哉「若者の幸福とトランスローカリティ」（2020）
- 8 田道木下川村尾崎「インタビュー調査に基づく大学生の環境ボランティア活動への参加と継続要因分析」土木学会論文（2024）
- 9 Bandura 社会認知理論（1977）
- 10 柳井隆彦「若者「地域への参画」を測定する尺度の開発」（2018）
- 11 川島田二郎「創造性とは何か」（2010）

